

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	湊 政彦
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県民一斉防災訓練の参加者数	人	300,000 (H29)	236,080 (H27)	(H28)	
		2 防災士の人数	人	4,000 (H37)	3,893 (H27)	(H28)	
施策2	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	3 原子力防災訓練の参加者数	人	1,950 (H28)	1,950 (H27)	(H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価						
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性				
					(年度)	(年度)										
施策1	課題1 大規模災害時等の対応力強化	1 研修会等開催回数	回	4 (H29)	3 (H27)	(H28)	1 災害危機管理アドバイザー設置事業	県	670							
	課題2 防災訓練の普及促進	2 県民一斉防災訓練の参加者数	人	300,000 (H29)	236,080 (H27)	(H28)	2 県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	1,400							
							3 総合防災訓練事業	県、市町、住民	1,665							
	課題3 防災意識の普及啓発	3 語り部の会の参加者数	人	300 (H28)	550 (H27)	(H28)	4 防災自助力強化事業	住民	800							
	課題4 自主防災・地域防災対応力の強化	4 防災士の人数	人	4,000 (H37)	3,893 (H27)	(H28)	5 自主防災組織リーダー育成事業	住民	20,500							
							5 自主防災組織の組織率	%	96 (H28)	95 (H27)	(H28)	6 自主防災組織強化啓発事業	住民	250		
							6 防災士スキルアップ研修の受講者数	人	190 (H28)	182 (H27)	(H28)	7 防災共助力強化事業	住民	1,280		
							7 研修会の参加者数	人	40 (H29)	37 (H27)	(H28)	8 市町災害対応力強化事業	県、市町、住民	800		
8 登山届提出者数							人	30,000 (H29)	27,592 (H27)	(H28)	9 白山火山防災対策事業	県、市町、住民	1,000			
施策2	課題5 原子力防災体制の充実	9 原子力防災訓練の参加者数	人	1,950 (H28)	1,950 (H27)	(H28)	10 原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	194,300							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害危機管理アドバイザー設置事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	危機対策課		
成	職・氏名	主任主事	家城 亮介		
者	電話番号	076 - 225 - 1482	内線	4284	

事業の背景・目的

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念されるのである。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

事業の概要

1 アドバイザー

室崎 益輝(むろさき よしてる)

- ・神戸大学名誉教授
- ・兵庫県立大学防災教育センター長
- ・石川県防災会議委員
- ・石川県防災会議震災対策部会長

2 業務内容

〈大規模災害発生時〉

- ・緊急初動対応、応急対応への助言
- ・必要に応じて現地を視察し助言
- ・復興に向けての助言

〈平素〉

- ・県幹部職員等への危機管理能力向上のための研修会講師
- ・全国で発生した災害に係る情報提供・助言
- ・災害に関する最新の学術的研究成果の提供
- ・国施策の最新動向、研究成果の提供
- ・大規模地震発生に備えた減災への助言
- ・その他、危機管理施策への助言

施策・課題の状況					
施策	災害発生時の体制整備				評価
課題	大規模災害時等の対応力強化				
	指標	災害危機管理アドバイザーによる研修会等の開催回数		単位	回
	目標値	現状値			
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 平成28年度
	4	2	2	4	3

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	731	707	670	670	670
事業費 決算	663	635	670	670	
一般 予算	731	707	670	670	670
財源 決算	663	635	670	670	
事業費累計	2,092	2,727	3,397	4,067	4,737

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民一斉防災訓練事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組織	危機対策課				
成職・氏名	主任主事 家城 亮介				
者電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4284				

1 事業の背景・目的

東日本大震災において、「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

また、米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、今後の防災訓練の1つの形態として、広がり期待できる訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた総合防災訓練大綱において、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例となっている。

2 事業の概要

(1) 訓練の実施

- ①実施時期:平成28年7月8日(金)11:00
※当日以外に実施する団体等も参加登録者に含める
- ②訓練概要
「安全行動」の実施
事前に登録した参加者が、それぞれの場所(学校、会社、自宅等)で一斉に約1分間の「安全行動」(しゃがむ、隠れる、じっとする)を実施。

(2) 訓練の普及・啓発等

- ①商品パッケージを活用した普及啓発商品:県民に「シェイクアウトいしかわ」を知ってもらうため、県内企業が製造する商品(牛乳)パッケージを活用して普及啓発を図る。
(商品案)「農協牛乳(アイ・ミルク北陸)」・・・流通量約35万本(1ヶ月)
県内のほぼ全てのスーパーで販売
- ②医療・福祉関係団体を対象とした説明会の開催
:医療・福祉団体を対象とした説明会を開催し、訓練の日時等について周知する。
- ③出前講座の実施
:企業や団体からの要請に応じて、出前講座を引き続き実施する。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	県民一斉防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	300,000	-	171,297	194,736	236,080	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	2,000	1,800	1,400	1,400
	決算	2,000	1,800	1,400	1,400
一般	予算	2,000	1,800	1,400	1,400
	決算	2,000	1,800	1,400	1,400
財源	決算	2,000	1,800	1,400	1,400
事業費累計		2,000	3,800	5,200	6,600

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	左記の評価の理由
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 総合防災訓練事業	事業開始年度 S35	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	災害対策基本法、地域防災計画

作組織	危機対策課				
成職・氏名	主事 山下 睦貴				
者電話番号	076	-	225	-	1482 内線 4291

事業の背景・目的

地震及び風水害、火災等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法並びに石川県地域防災計画及び各市町の地域防災計画等に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技能の向上を図るとともに、広く県民に防災意識の高揚を図る。

事業の概要

- ①日時:平成28年9月4日(日)9:00~12:00
- ②場所:七尾市一円(5ヵ所)
- ③主催:石川県、七尾市
- ④参加機関:約100機関
- ⑤参加人数:約9000人
- ⑥訓練想定
平成28年9月4日午前9時00分頃、能登半島東方沖を震源とするマグニチュード8.0の地震が発生し、気象庁は大津波警報を発表した。
- ⑦主な訓練内容
 - ・地域住民等の避難訓練
 - ・多機関が連携した実践的な訓練
 - ・避難所の開設・運営訓練 等

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	防災訓練の普及促進					
指標	防災総合訓練の参加者数				単位	人
目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	5,000	7,460	12,834	6,597	2,813	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	1,483	1,665	1,665	1,665	1,665
事業費 決算	1,483	1,603	1,603	1,603	
一般 予算	1,483	1,665	1,665	1,665	
財源 決算	1,483	1,603	1,603	1,603	
事業費累計	5,932	7,535	9,138	10,741	12,406

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防災自助力強化事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 危機対策課 成 職・氏名 主事 山下 睦貴 者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4291

事業の背景・目的

東日本大震災を契機に、「自助」の重要性が再認識され、県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)などの「自助力」強化に取り組んでいるが、県民の防災に対する関心が高まっていることから、県民により深い防災知識を習得してもらうとともに、災害経験を風化させないよう、災害教訓を後世に伝承することにより、県民一人ひとりの「自助力」のさらなる向上を図る。

事業の概要

災害体験者による災害教訓の伝承
 能登半島地震などの災害体験者が自らの体験を語り、災害教訓の後世への伝承に取り組む。
 (「語り部の会」の開催、語り部による「出前講座」など)

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	防災意識の普及啓発					
指標	語り部の会の参加者数			単位	人	
目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	300			350	550	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算			3,000	1,000	800	
事業費 決算			3,000	1,000		
一般 予算			3,000	1,000	800	
財源 決算			3,000	1,000		
事業費累計		0	3,000	4,000	4,800	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自主防災組織リーダー育成事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 中田 隆志	
					者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289	

事業の背景・目的

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

事業の概要

自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。そのため、リーダーに必要な資質向上を目的に、地域住民、企業・ボランティア団体等の従業員等や市町の自主防災組織の担当者を対象とした研修会を実施する。

なお、研修については、NPO法人「日本防災士機構」が認証する「防災士」の資格取得に必要な研修会を開催するため、研修業務については委託するものとする。

開催場所 県内5箇所(白山、七尾、小松、かほく、能登)
 開催時期 8月～11月(各会場2日間)

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備					評価
課題	自主防災組織リーダーの資質向上					
	指標	防災士の人数(県全体)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	4,000	1,974	2,617	3,222	3,893	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	12,894	12,464	12,300	12,300	20,500
	決算	12,894	11,111	10,988	10,988	
一般	予算	6,334	6,232	6,150	6,150	10,250
	決算	6,334	5,555	5,494	5,494	
財源	決算	6,334	5,555	5,494	5,494	
事業費累計		44,592	55,703	66,691	77,679	98,179

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自主防災組織強化啓発事業	事業開始年度 H20	事業終了予定年度	作 組 織 危機対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 中田 隆志
			者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4289

事業の背景・目的

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

事業の概要

県内の組織率は、町内会等を中心に組織され95%となっているが、能登地域の5市町では、組織率が70%未満であることから、能登地域の市町の未組織町内会長等を対象とした研修会を開催し、自主防災活動の必要性を理解をしてもらい、自主防災組織の結成につなげることで、地域防災力の強化を図る。

- (1)研修内容(市町の要望に応じてテーマや講師を選択)
- | | |
|--|--|
| <p>【講義内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織活動の基礎知識について ・ 防災マップの作成について | <p>【講師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・自主防災組織アドバイザー ・・・防災士、消防職員、県職員等 |
|--|--|
- (2)研修会開催地区及び開催時期(県内5箇所)
- | | |
|--------|--------------|
| ①輪島市 | ・・・7月23日(土) |
| ②穴水町 | ・・・9月17日(土) |
| ③宝達志水町 | ・・・10月5日(水) |
| ③能登町 | ・・・10月15日(土) |
| ③志賀町 | ・・・10月29日(土) |

これまでの見直し状況

過去の研修会で、自主防災組織の設立に関するノウハウ等を求める声があがっていたことから、町内会等に赴き具体的かつ、きめ細やかな助言・支援を行う自主防災組織アドバイザー制度を創設した。

(1) 委嘱者 自主防災組織の代表者等
(2) 任期 2年

施策・課題の状況					
施策	災害発生時の体制整備				評価
課題	自主防災組織の充実強化				
指標	自主防災組織の組織率			単位	%
目標値	現状値				
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
96	79	80	81	95	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	200	300	250	250	250
	決算	200	196	250	250	
一般財源	予算	200	300	250	250	250
	決算	200	196	250	250	
事業費累計	1,595	1,791	2,041	2,291	2,541	

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防災共助力強化事業	事業開始年度 H26	事業終了予定年度	作 組 織 危機対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 中田 隆志 者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4289

<p>事業の背景・目的</p> <p>能登半島地震や東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災のリーダーとなる防災士の育成など地域の「共助力」の強化に取り組んでいるところであるが、防災士の質の向上や地域における防災活動を支援することにより、「共助力」の一層の強化を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 防災士スキルアップ研修の開催 リーダーシップや最新の災害対応力を身につけるための研修を実施 (研修内容) ・地域の地図をもとにした災害訓練、避難所運営訓練 ・有識者による最新の災害対応や教訓についての講義 ・リーダーとしての役割や心構えを養成</p> <p>(2) 防災人材バンクの設置による地域防災活動への派遣 防災知識に長けた人材を「防災活動支援員」として登録する「防災人材バンク」を設置し、地域の要請に応じ派遣。 (登録者) 消防OB、防災士、看護師、建築士など (活用例) 地域の防災訓練や学習会などへ派遣</p>
--

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	自主防災組織の充実強化					
	指標	防災士スキルアップ研修の受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	190		237	182		
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算		2,000	1,600	1,280	
	決算		2,000	1,600	1,280	
一般	予算		2,000	1,600	1,280	
	決算		2,000	1,600	1,280	
事業費累計			0	2,000	3,600	4,880
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、関係のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 市町災害対応力強化事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	危機対策課
成	職	氏名	主事・山下 睦貴
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4291	

事業の背景・目的

土砂災害や風水害等において、避難の遅れによる犠牲者を最小限に抑えるためには、適時適切な避難勧告の発令等の初動対応が重要となることから、災害対応に係る教訓やノウハウを学ぶための研修会を開催し、市町防災担当職員の災害対応力の強化を図る。

事業の概要

○対 象

市町職員(市町長が避難勧告等の発令を判断する際に意見を求める職員)

○研修内容

- ・被災経験のある県外市町村職員による事例紹介
- ・有識者による、夜間等に発生した災害事例等をもとにしたケーススタディや意見交換

※県危機管理アドバイザーである室崎氏のアドバイスを得ながら構成・実施する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	災害発生時の体制整備				評価
課題	自主防災・地域防災対応力の強化				
	指標				単位
	目標値	現状値			人
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	40				37
					29

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算				1,000	800
事業費 決算				1,000	
一般 予算				1,000	800
財源 決算				1,000	
事業費累計		0	0	1,000	1,800

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 白山火山防災対策事業	事業開始年度	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作組織	危機対策課				
成職・氏名	専門員 高橋 優太				
者電話番号	076	-	225	-	1482 内線 4290

事業の背景・目的

白山火山防災については、御嶽山の噴火災害の教訓を踏まえ、噴火警戒レベルの導入とこれに基づく関係機関の具体的な防災対応を盛り込んで、昨年6月に白山火山防災計画を策定し、登山届ポストの増設等による登山届の提出促進や、予備のヘルメットの配備など、できるものから速やかに実施したところであり、引き続き、白山火山防災計画の着実な実施により、火山防災対策の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 火山防災訓練の実施
 関係機関と連携して、噴火時の具体的な防災対応の訓練を実施する。
 ① 訓練実施時期 6月下旬(7/1の夏山開き前)
 ② 訓練想定 気象庁が白山の噴火警戒レベルを「1」→「2」に引き上げ
 ③ 訓練実施内容 関係機関の情報伝達訓練、入山規制訓練(県道等の規制訓練)、事業者通信訓練

(2) 登山者向け火山防災対策啓発チラシの作成
 噴火警戒レベルの運用開始等を踏まえ、登山者向け火山防災対策啓発チラシを作成する。
【掲載内容】
 ① 噴火警戒レベルに応じた警戒が必要な範囲、道路・登山道の規制ポイント
 ② 登山届ポストの設置場所、登山届の提出など登山に当たっての留意事項
 ③ 消防、警察、金沢地方気象台等の緊急時の連絡先
 ④ 携帯電話通信可能エリア 等
【作成部数、配布先】10,000部作成
 白山観光協会を通じた配布や市ノ瀬ビジターセンターでの常備配布等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	災害発生時の体制整備				評価
課題	自主防災・地域防災対応力の強化				
指標	登山届提出者数			単位	人
目標値	現状値				
平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
30,000					
事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算					1,000
事業費 決算					
一般 予算					1,000
財源 決算					
事業費累計		0	0	0	1,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度 H2	事業終了予定年度 発電所閉鎖
	根拠法令 原子力災害対策特別措置法	
	計画等 災害対策基本法	

作	組	織	危機対策課		
成	職・氏名	主事 鈴木 広人			
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4236			

事業の背景・目的
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

事業の概要
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。
 なお、平成13年度に整備した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施するとともに、平成27年度の移転に向けた整備事業を実施する。
 また、平成23年3月に発生した震災に伴う福島での原子力発電所事故を受けて国の原子力防災指針見直しが行われており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。

事業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修への参加) ②講習会の開催 (防災講習会、防災講演会、懇談会等の開催) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布、講演会の開催)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

これまでの見直し状況
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新。
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。

施策・課題の状況						
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価	
課題	原子力防災体制の充実					
	指標	原子力防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1,950	2,200	2,200	8,740	1,950	

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	187,504	174,719	166,000	178,000	194,300
	決算	147,144	172,074	108,122	134,808	
一般	予算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		960,225	960,225	1,132,299	1,240,421	1,418,421

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	